

計 算 書 類

第160期 (自 2021年 1月 1日)
 (至 2021年12月31日)

關 東 天 然 瓦 斯 開 発 株 式 会 社

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,398	流 動 負 債	2,322
現金及び預金	11,176	買掛金	725
売掛金	1,957	未払金	1,266
商品及び製品	444	未払費用	93
原材料及び貯蔵品	169	預り金	67
未成工事支出金	282	工事損失引当金	28
前払費用	115	その他	139
関係会社預け金	1,000		
その他	252		
固 定 資 産	19,370	固 定 負 債	2,600
有 形 固 定 資 産	18,154	繰延税金負債	260
建物	1,684	退職給付引当金	2,340
構築物	2,461		
機械及び装置	7,943	負 債 合 計	4,923
坑井	1,394	純 資 産 の 部	
車両運搬具	95	株 主 資 本	29,846
工具、器具及び備品	53	資本金	7,902
土地	2,809	資本剰余金	8,389
建設仮勘定	1,712	資本準備金	8,239
無 形 固 定 資 産	702	その他資本剰余金	150
借地権	483	利 益 剰 余 金	13,555
鉱業権	163	利益準備金	908
ソフトウェア	37	その他利益剰余金	12,646
施設利用権	5	探鉱準備金	1,794
その他	12	固定資産圧縮積立金	620
投 資 そ の 他 の 資 産	513	別途積立金	9,180
投資有価証券	46	繰越利益剰余金	1,051
関係会社株	262		
長期貸付金	1	純 資 産 合 計	29,846
長期前払費用	172	負 債 及 び 純 資 産 合 計	34,769
その他	41		
貸倒引当金	△11		
資 産 合 計	34,769		

損益計算書(自 2021年1月1日) 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		16,048
売上原価		13,853
売上総利益		2,194
販売費及び一般管理費		1,367
営業利益		827
営業外収益		
受取賃貸料	85	
送排水管使用料	56	
その他	47	189
営業外費用		
寄付金	31	
その他	1	32
経常利益		984
特別利益		
固定資産売却益	49	
貸倒引当金戻入額	13	62
特別損失		
固定資産除却損失	138	
減損損失	1	139
税引前当期純利益		907
法人税、住民税及び事業税	169	
法人税等調整額	47	216
当期純利益		691

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法を適用しております。
 - ② その他有価証券(時価なし) … 主として移動平均法に基づく原価法を適用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品及び製品 … 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。
 - ② 原材料及び貯蔵品 … 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。
 - ③ 未成工事支出金 … 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く) … 定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 - 鉱業権 … 生産高比例法を適用しております。
 - ソフトウェア … 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。
 - 施設利用権 … 定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ③投資その他の資産
 - 長期前払費用 … 定額法を適用しております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 工事損失引当金 … 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
5. 消費税等の会計処理方法 … 税抜方式によっております。
6. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(退職給付引当金)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額
退職給付引当金 2,340百万円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ①算出方法
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - ②主要な仮定
退職給付債務及び費用の算定にあたり、割引率や退職率、死亡率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいております。
 - ③翌年度の財務諸表に与える影響
実際の数理計算結果が前提条件と異なる場合や前提条件を変更した場合には、将来の退職給付債務及び費用に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	
建物	2,354百万円
構築物	10,809百万円
機械及び装置	20,891百万円
坑井	14,390百万円
車両運搬具	32百万円
工具、器具及び備品	217百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	7百万円
短期金銭債務	110百万円

3. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は28百万円です。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

仕入高	187百万円
その他の営業取引高	469百万円
営業取引以外の取引高	327百万円

2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2百万円です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、探鉱準備金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	K&O エナジーグループ(株)	被所有 直接100%	経営指導、業務の委託等、役員 の兼任	資金の預入	8,708	関係会社 預け金	1,000

(注) 資金の預入については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

2. 兄弟会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	大多喜 ガス(株)	なし	ガスの販売、ガ スの託送	ガスの販売	4,979	売掛金	604

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件については、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 596円 66銭
- 1株当たり当期純利益 13円 81銭

(重要な後発事象に関する注記)

(共通支配下の取引等)

当社は2021年9月7日開催の当社取締役会において、当社及び親会社であるK&Oエナジーグループ株式会社（以下「K&Oエナジーグループ」といいます。）の連結子会社である日本天然ガス株式会社（現：K&Oヨウ素株式会社）（以下「日本天然ガス」といいます。）の天然ガスの開発・採取・販売に関わる事業（以下本項目において「ガス事業」といいます。）及びヨウ素及びヨウ素化合物の製造・販売に関わる事業（以下本項目において「ヨウ素事業」といいます。）の再編（以下「本事業再編」といいます。）を実施することを決議し、2022年1月1日付けで本事業再編を実施しております。

1. 本事業再編の目的

当社と日本天然ガスは、それぞれがガス事業及びヨウ素事業を行っておりますが、両社間で複雑な取引や重複業務が発生しておりました。そこで、当社にガス事業を、日本天然ガスにヨウ素事業を統合・整理することで、両社間の複雑な取引の簡素化、重複業務の削減を図るとともに、事業ごとに経営資源の集中を図り、各事業の更なる成長を目指すために、本事業再編を実施しました。

2. 事業再編の概要

①企業結合の法的形式

ヨウ素事業 当社を分割会社、日本天然ガスを承継会社とする吸収分割
ガス事業 日本天然ガスを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

②対象となった事業の内容、規模

(1) 分割する事業の経営成績

		2021年12月期
ヨウ素事業	売上高	3,436百万円

(2) 分割する資産負債の項目及び金額（2021年12月31日時点）

ヨウ素事業

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	698百万円	流動負債	176百万円
固定資産	354百万円	固定負債	7百万円
合計	1,053百万円	合計	183百万円

(3) 承継する事業の経営成績

		2021年12月期
ガス事業	売上高	913百万円

(4) 承継する資産負債の項目及び金額 (2021年12月31日時点)

ガス事業

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	159百万円	流動負債	140百万円
固定資産	1,981百万円	固定負債	387百万円
合計	2,141百万円	合計	527百万円

③企業結合日

2022年1月1日 (本事業再編の効力発生日)

④本事業再編に係る当事会社の概要

名称：関東天然瓦斯開発株式会社

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
資産	33,700百万円	34,681百万円	34,769百万円
負債	4,936百万円	5,114百万円	4,923百万円
純資産	28,763百万円	29,566百万円	29,846百万円
従業員数	176人	173人	174人

名称：日本天然ガス株式会社 (現：K&Oヨウ素株式会社)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
資産	12,738百万円	11,809百万円	11,560百万円
負債	4,979百万円	3,666百万円	2,846百万円
純資産	7,758百万円	8,143百万円	8,713百万円
従業員数	79人	79人	80人

⑤本事業再編に係る割当ての内容

日本天然ガスは、ヨウ素事業の吸収分割により承継する権利義務の対価として、当社に対して新たに日本天然ガスの普通株式 1,139 株を発行し割当て交付しております。当社は、本吸収分割 (ヨウ素事業) の効力発生日に、日本天然ガスの普通株式 1,139 株をK&Oエナジーグループに剰余金の配当として交付しております。

当社は、ガス事業の吸収分割により承継する権利義務の対価として、日本天然ガスに対して新たに当社の普通株式 12,008,126 株を発行し割当て交付しております。日本天然ガスは、本吸収分割 (ガス事業) の効力発生日に、当社の普通株式 9,606,012 株をK&Oエナジーグループに、当社の普通株式 2,402,114 株を豊田通商株式会社 (以下「豊田通商」といいます。) に、剰余金の配当として交付しております。

なお、豊田通商は、当該交付を受けた当社株式の全てを、同日付でK&Oエナジーグループに対して譲渡しております。

また、本吸収分割の効力発生日時点での日本天然ガスの株主構成は、K&Oエナジーグループ 80.00%、豊田通商 20.00%となります。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等の内、非支配株主との取引として処理しております。